

日進市地域再生計画について

総合戦略推進委員会 説明資料

地域再生法上の位置付けを確認した上で、
本市の3つの計画を策定年度順に整理します。

1

第2期まち・ひと・しごと創生推進計画

企業版ふるさと納税の受け皿

2

道の駅 マチテラス日進 整備事業

拠点整備タイプ

3

推進交付金計画

地域未来交付金の活用

日進市 企画政策課
令和8年8月

1 地域再生法に基づく地域再生計画の位置付け

地域再生計画は、地方創生の取組を国の支援措置につなげる「認定計画」

地域再生法に基づき、地方公共団体が作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、計画に記載した事業で支援措置を活用できます。



概要

地域再生計画は、日進市が目指す地方創生の取組について、国の認定を受け、財源・税制等の支援を活用するための計画です。

総合戦略推進委員会との関係

計画に掲げたKPIや事業の進捗を毎年度検証し、意見を取り入れながら、総合戦略の推進と事業改善につなげます。

地域課題を「目標・事業・KPI」に落とし込み、実行と検証につなげる



計画書に書く主要内容

名称／作成主体／区域／目標／具体的事業／KPI／評価方法／計画期間

ポイント

事業が総合戦略の目標に合っているか、KPIが妥当か、実施後に改善につながる検証ができるか。

3 本市の3つの地域再生計画（策定年度順）

全体像

同じ「地域再生計画」でも、使う支援措置と狙いが異なる

3計画は、総合戦略の実現に向けた「資金調達」「拠点整備」「推進事業」の受け皿として整理できます。

令和3年度



計画 1

第2期日進市
まち・ひと・しごと
創生推進計画

企業版ふるさと納税
民間寄附を活用

令和6年度



計画 2

道の駅 マチテラス日進
まちのにぎわい創出
拠点整備事業

地方創生拠点整備タイプ
道の駅を核に多機能化

令和7年度



計画 3

日進市まち・ひと・しごと
創生推進交付金計画

地域未来交付金
産官学連携・地域経済循環

整理の視点：①何の支援措置を使う計画か ②どの総合戦略目標に寄与するか ③委員会でどのKPIを確認するか

総合戦略の4基本目標を企業版ふるさと納税で後押し

法人からの寄附を受け、地方創生に資する幅広い事業へ活用するための受け皿です。

支援措置：A2007

計画期間：認定日～2031.3.31

検証：総合戦略推進委員会

11億円

寄附額の目安

市全域

対象区域

4分野

基本目標

2030年度

最終年度

毎年度

公表

1

子ども・女性

子どもや女性が
活躍するまち

2

健康・共生

だれもが健康で
長生きできるまち

3

雇用・にぎわい

雇用を支え、
活力が生まれるまち

4

安全・安心

住むなら日進と
いわれるまち

ポイント

「個別事業を新たに決める計画」ではなく、総合戦略に位置付けた事業へ企業寄附を活用できるようにする認定計画です。

5 計画2：道の駅 マチテラス日進による拠点整備事業

令和6年度

道の駅を「農業・観光・子育て・交通・防災」が交わる拠点として整備

地域消費の拡大、交流人口の増加、市民の居場所づくりを一体的に進める計画です。

支援措置：A3016

計画期間：認定日～2029.3.31

総事業費：1,283,700千円

農業振興

直売・6次産業化
販路拡大

観光振興

DMO活動拠点
情報発信

道の駅 マチテラス日進

子育て支援

屋内遊び場
交流・相談

交通・防災

バス結節点
防災機能

主なKPI：農林水産出荷額 / 道の駅売上額 / 商品開発件数 / 子育て支援施設利用者数

人口増加局面の先を見据え、産官学連携と地域経済循環を強化

地域未来交付金を活用し、共創拠点を通じた実装型プロジェクトの創出を狙う計画です。

支援措置：A3017・E2001

計画期間：認定日～2031.3.31

重点：産官学連携・地域経済循環

背景となる課題

- 2030年以降の人口減少転換リスク
- 生産年齢人口の減少・高齢化率の上昇
- 所得の域外流出・昼夜間人口比率の低さ



対応の方向性

- 産官学連携拠点による実装型プロジェクト創出
- 地場産業の高付加価値化・外需獲得
- 若年層の市内定着・持続可能な経済構造

2030年

人口ピーク見込み

59.6%

地域経済循環率

11指標

重点KPI群

2030年度

最終年度

市全域

区域

ポイント

第2期日進市まち・ひと・しごと創生推進計画と同様に「個別事業を新たに決める計画」ではなく、総合戦略に位置付けた事業へ交付金を活用できるようにする認定計画です。

3計画は「資金調達」「拠点整備」「推進事業」の三層構造

委員会では、各計画を個別に見るだけでなく、重複ではなく補完関係にあることを確認します。

計画	主な支援措置	主な対象・機能	委員会で確認する視点
第2期創生推進計画	企業版ふるさと納税 A2007	幅広い地方創生事業への 寄附活用	総合戦略の4目標との整合 寄附活用事業の成果
道の駅拠点整備事業	地方創生拠点整備 A3016	道の駅を核に農業・観光・ 子育て・交通・防災を連携	整備後の集客・売上・ 商品開発・利用者数
推進交付金計画	地域未来交付金 A3017・E2001	産官学連携拠点・ 地域経済循環の強化	実装型プロジェクト、 産業活性化・にぎわい創出

地域再生計画は「総合戦略を実行するための国認定の器」です。各計画の狙いとKPIを整理して、総合戦略との接続を確認します。

委員会の役割は、成果検証につなげること

説明後の意見聴取では、事業内容よりも、総合戦略との整合性・KPI・PDCAを軸に整理します。

1

総合戦略との整合

4つの基本目標に対して、計画・事業がどこに寄与するか。

2

KPIの妥当性

成果を測る指標が分かりやすく、毎年度確認できるか。

3

実施体制

行政だけでなく、市民・事業者・大学・金融機関等との連携が機能するか。

4

改善への反映

検証結果を次年度以降の事業改善・予算・情報発信に反映できるか。

本日の説明は「制度理解」→「3計画の把握」→「今後の検証視点の共有」までを目的とします。

参考：令和8年度の地域未来交付金の使途

事業概要：（仮称）次世代交流センター拠点整備事業

申請者	愛知県日進市				初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,291,703千円 (87,783千円)
事業分野	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフ 整備事業	事業分野（大項目） 地場産業支援関連事業
目的・効果	・起業・創業支援を通じて、若者や女性を含む次世代の地域経済の担い手を育成・定着させ、地域内での雇用創出と経済活性化を図る。 ・地場製品のブランド化や販路開拓を支援することで付加価値を高め、域内で価値が循環する持続可能な地域経済構造への転換を促進する。 ・起業・交流・社会実装の拠点整備により人の流れと交流を生み出し、「住み続けたい」「選ばれる」中心市街地と地域づくりを実現する。					
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 本事業は、日進市地域再生計画に掲げる「雇用を支え、にぎわい・活力が生み出されるまちを創る」取組として、中心市街地に起業・創業支援機能を備えた交流・実装拠点を整備するものである。拠点では、コワーキング機能を核に、創業相談やビジネスマッチング、チャレンジショップ等を通じて新たなビジネス創出を促進するとともに、地場製品の展示・販売促進によるブランド化や販路開拓を支援する。施設整備とソフト事業を一体的に実施し、地域経済の担い手育成と中心市街地のにぎわい創出を図る。 【拠点整備事業】 ・建築物設計 次世代交流センター拠点整備 87,783千円					
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域経済循環率（+5%） ②実装事業数（+25件） ③地域拠点利用者数（+500件） ④Lab登録件数（+50件）				URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	調整中